

「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」の育成

【予算額 合計 1,771,678千円】※2月補正予算を含むベース
 学力向上推進PT(224-2931) 教職員課(224-2958) 小中学校教育課(224-2963)
 社会教育・文化財保護課(224-3322) 保健体育課(224-2973)
 特別支援教育課(224-2961) 研修企画・支援課(226-3516) 高校教育課(224-3002)

子どもたちの知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を推進します。また、「豊かな心」を育むため、道徳教育の推進体制を充実し、道徳性を養うとともに、読書習慣の定着のため、読書経験や本の楽しさを伝え合う取組等を進めます。さらに、「健やかな身体」を育むため、スポーツの機会を拡充し、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上に取り組むとともに、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康教育や食育に取り組みます。あわせて、外国人児童生徒が社会的に自立できる力を身につけるため、日本語指導に取り組むとともに、将来を見通した進路選択ができるよう支援します。

「確かな学力」の育成

学力向上推進事業

【予算額：24,544千円】

- ・「みえスタディ・チェック」の実施(第1回)と、CBT (Computer Based Testing) 化に対応した問題、ワークシートの作成
- ・小中学校のモデル校を指定し、学力向上アドバイザー(3名)の助言を得て、学習端末を活用した効果的な指導方法の研究

(新)ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業

【予算額：11,706千円】

- ・「みえスタディ・チェック」をCBTで実施し、わからなかった問題の学び直しや、国語、算数・数学のワークシートを単元別に提供できるシステムを構築
- ・(CBTによる「みえスタディ・チェック」は第2回(令和4年1月)から実施)

少人数教育推進事業

【予算額：1,403,545千円】

- ・小学校1年生の30人学級(下限25人)(定数20人)
- ・小学校2年生の30人学級(下限25人)(定数20人)
- ・小学校3年生の35人学級(定数50人)・・・令和3年度からの取組
- ・中学校1年生の35人学級(下限25人)(定数55人、非常勤30人) *実情に応じて2,3年生への振替可
- ・習熟度別指導やチーム・ティーチングなどの少人数指導のための教員配置(定数36人、非常勤168人)
- ・これまでの少人数指導の取組をふまえ、効果的な少人数教育を推進



「豊かな心」の育成

道徳教育総合支援事業

【予算額：4,554千円】

学校へ道徳教育アドバイザーを派遣するなど、「考え、議論する道徳」の指導方法等の指導、助言

子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

【予算額：718千円】

- ・「第四次三重県子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進
- ・家読(うちどく)、ビブリオバトルの普及啓発

「健やかな身体」の育成

みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

【予算額：5,965千円】

- ・オリンピック・パラリンピアンによる講演、模範演技
- ・元気アップ研修会等による体育授業の充実
- ・武道等指導充実・資質向上支援事業による武道等授業の充実

(一部新)みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

【予算額：48,543千円】

部活動指導員
45名増

- ・運動部活動指導員の配置85名(中学校65名、高校20名)
※部活動指導員：中学校の文化部配置分(15名)を含め、計100名の配置
- ・運動部活動サポーターの派遣50名(高校配置)
- ・休日の部活動を地域で実施する場合の課題に関する研究

運動部活動支援事業

【予算額：93,215千円】

中学校の全国大会、高校の全国・ブロック大会への出場に要する費用の負担

外国人児童生徒教育の推進

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

【予算額：32,677千円】

- ・外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導等に係る市町の取組への支援
- ・学び直し教室を試行的に実施し、夜間中学等の就学機会確保の方策を検討

(一部新)社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

【予算額：21,811千円】

- ・学習支援や進路相談を行う専門員6名、日本語指導アドバイザー1名を県立高校に配置
- ・日本語や日本の社会制度、文化を学ぶ「日本語学習クラブ」を開設

未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部)

(高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分))

【予算額：7,386千円】

外国人や障がいのある生徒に、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーター(5名)を増員

早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部)

(特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業)

【予算額：2,804千円】

通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置

幼児教育の推進

(一部新)就学前教育の質向上事業

【予算額：3,210千円】

(114,210千円 ※R2年度2月補正予算を含むベース)



- ・幼児教育センターに幼児教育スーパーバイザーを配置するとともに、幼児教育アドバイザーを市町へ派遣
- ・公立幼稚園における衛生物品やICT環境の整備に対し補助

自分のよさや可能性を認識し、夢と志を持って可能性へ挑戦！

未来を創造する力の育成

【予算額 合計 610,165千円】 ※2月補正予算を含むベース
教育政策課(224-2951)、高校教育課(224-3002)、小中学校教育課(224-2963)

変化が激しく予測困難な社会にあっても、子どもたちが社会の一員として自覚と責任を持って、主体的に行動できる力を育みます。ICT環境を活用して、情報活用能力の向上や、一人ひとりに応じた基礎学力の定着、子どもたちの学びを広げ、深める授業に取り組むとともに、感染症や災害発生時の緊急時における学びの継続や、他県や海外の学校を結んで行う学習活動など、オンライン教育の取組を進めます。また、英語教育や郷土教育を推進し、世界や地域で活躍できるグローバル人材の育成や、地域や企業と連携したキャリア教育を推進します。

キャリア教育の充実

地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業【予算額 20,907千円】

・実践パイロット校(10校)を指定し、高校生が地域の課題や産業等を題材にした新しいキャリア教育モデルを展開
・地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むこととおし、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働する力や、自己と社会の関わりを深く考える力等、これからの社会の変化に対応する力を育成
＜取組例＞志摩高校

フィールドワークやインターンシップ等を通じて地域を知り、全員が3年間かけて地域課題の解決を考える学び

・これまでの取組をふまえ、令和3年度に「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築



フィールドワーク

未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部再掲)【予算額 27,036千円】

一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援、地域の魅力ある企業や仕事内容等を生徒に情報提供する就職実現コーディネーターを増員

＜就職実現コーディネーター 17名＞

5名を増員!

拠点校配置 12名(うち、コロナ対応分3名)

外国人・障がいのある生徒支援 5名(うち、コロナ対応分2名)

(新) マナビバミエ若き起業家育成事業【予算額 6,348千円】

※県民参加型予算事業

・起業家の講演や指導により、商品開発や市場開拓について学び、コミュニケーション能力など、将来の起業につながる資質・能力を育成
・高校生ならではの発想を生かしたビジネスプランの作成



(一部新) 地域とつなぐ職業教育充実支援事業【予算額 29,542千円】

(1,818,602千円 ※令和2年度2月補正予算を含むベース)

・技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備や機器を整備(数値制御工作装置など)
・地域産業の核となる人材を育成するための指導に係る研究
・すべての県立農業高等学校(5校)でGAP教育を推進

(新) 実習船建造事業【予算額 12,606千円】

水産高校における新しい実習船の建造に係る設計

知識を活用して新たな価値を創りだす力の育成

学びのSTEAM化推進事業【予算額 2,825千円】

＜STEAM教育＞

Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematicsを活用した文理融合・教科横断的な学びを通して、論理的思考力や探究力を育成

＜取組例①＞四日市南高校

福祉・経済・環境等の視点から誰もが住みやすい街づくりについてアイデアを出し合い、未来の四日市の街づくりに係る具体的な解決策を考える学び



＜取組例②＞宇治山田商業高校

数学、家庭科やマーケティングなど、各教科の学習をつなげ、より良い商品やレシピの開発を考える学び



情報教育充実支援事業【予算額 275,334千円】

(436,074千円 ※令和2年度2月補正予算を含むベース)

・教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末を整備
・学びの保障と教育の機会均等の観点から、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的とした国の補助金を活用し、生徒への貸与や学校で活用するための学習用端末を整備

(一部新) 高等学校学力向上推進事業

【予算額 61,101千円】

・県立高校3校をモデル校に指定して、AIドリル教材を活用し、学力の定着状況や学習意欲の変容を把握し、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る検証に取り組み、授業改善
・ICT環境を活用し、複数の学校をつなぎ他校の授業を受講できる遠隔授業の研究
・県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GI/GAスクールサポーターを配置
・ICTを活用した授業において著作物を扱う場合に必要となる著作権料を負担

グローバル教育の推進

世界へはばたく高校生成成支援事業

【予算額 11,803千円】

・レベル別英語ディベートセミナーの実施
・高校生の留学支援
・海外研修旅行の実施
・三重県高等学校科学オリンピック大会の開催



英語教育推進事業

【予算額 1,642千円】

・中学校のモデル地域を指定し、英語の音声付きウェブ教材を活用し、授業改善
・小中学校教員を対象に、英語の授業改善に係る研修会を実施
・郷土の魅力を英語で発信するワン・ペーパー・コンテストの開催

課題解決型学習(PBL)を通じた新しい郷土教育推進事業【予算額 281千円】

中学生が地域に関わる課題について解決策を考え、提案する取組を支援し、その成果を他市町の生徒と交流



オンラインによる学習



電子黒板機能付きプロジェクターを活用した授業運営

特別支援教育の推進

【予算額 合計 301,901千円】

特別支援教育課（224-2961）、研修推進課（226-3572）、学校経理・施設課（224-2955）

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの学びを支える教育を推進するため、「パーソナルファイル」を活用して支援情報の確実な引き継ぎを進めます。また、子どもたちが地域で豊かに自分らしい生活ができるよう、発達段階に応じた組織的なキャリア教育を進めるとともに、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが授業で共に学ぶことや行事等の交流活動を進めます。さらに、特別支援学校における施設の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や改修に向けた取組を進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。

特別支援教育の推進

◇早期からの一貫した教育支援体制整備事業（一部再掲） [予算額 18,007千円] ◇特別支援学校メディカル・サポート事業 [予算額 5,501千円]

○早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・「パーソナルファイル」の活用促進と、支援情報の円滑な引継ぎ
- ・発達障がい支援員3名による高等学校への巡回相談
- ・通級による指導担当教員等の専門性の向上
- ・特別支援学校のセンター的機能による支援
- ・市町教育委員会と連携した就学支援
- ・特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等への支援（通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置）
- ・高等学校における通級による指導の充実と拡充
- ・交流及び共同学習の充実



○医療的ケアを安全に実施するための体制を整備

- ・実施校：特別支援学校7校
- ・常勤講師（看護師免許有）および教員が連携した医療的ケアの実施
- ・医療的ケアに係る知識・技能を習得するための基本研修および実地研修の実施
- ・指導医等による巡回指導および相談

◇特別支援教育に係る教職員研修

（教職員研修事業の一部） [予算額 170千円]

○特別支援教育に係る教職員の専門性の向上

- ・職種や経験年数に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修の実施
- ・特別支援学級等の新担当教員が特別支援学級経営や障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修の実施

進路希望の実現

◇特別支援学校就労推進事業 [予算額 6,207千円]

○外部人材を活用した支援を実施

- ・生徒の適性に応じた職種・業務と支援方法を企業に提案する形の職場開拓（キャリア教育サポーター4名を配置）

○特別支援学校版キャリア教育プログラムに基づく取組の推進

- ・企業等と連携した技能講習、技能検定を実施（清掃、看護・介助業務補助）

施設の狭隘化・老朽化への対応

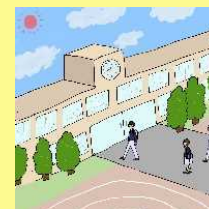
◇特別支援学校施設建築費 [予算額 272,016千円]

○杉の子特別支援学校石薬師分校の改修

- ・知的障がいのある中学部生徒が学習できるよう校舎の一部改修に係る設計を実施
 - ※鈴鹿・亀山地区の肢体不自由のある児童生徒が、令和5年度から杉の子特別支援学校に通学できるよう通学区域の見直し

○盲学校・聾学校の移転

- ・城山特別支援学校の隣地への移転に向けて、新たな校舎および寄宿舎の建築に係る設計を実施



安全で安心な学びの場づくり

【予算額 合計 2,102,303千円】

生徒指導課(224-2332)、研修企画・支援課(226-3516)、教育総務課(224-3301)、学校経理・施設課(224-2955)

「三重県いじめ防止条例」に基づき、いじめがなくなることをめざして社会総がかりで取り組みます。不登校児童生徒へのきめ細かな支援をより効果的に行うため、心理や福祉の専門的見地からの支援を行う専門人材の配置を拡充するとともに、有識者の助言を得て行う訪問型支援や、教育支援センターを核とした不登校支援に取り組みます。県立学校施設の長寿命化計画に基づき、トイレの洋式化など設備面での機能向上も含め、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育を進め、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを進めます。

いじめや暴力のない学校づくり

【一部新】いじめ対策推進事業 【予算額 13,040千円】

- 主体的な活動の推進
 - ・中学生と高校生がいじめをテーマにした紙芝居を創作し、小学校等で上演することを通じて、いじめを自分事として考える機会を創出
- 専門家との連携による支援
 - ・弁護士によるいじめ防止授業や、学校だけでは解決が困難な事案への支援
- インターネットの適正利用
 - ・ネット上の不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間をとおして実施
 - ・ネット上の不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜」を引き続き運用
 - ・いじめや誹謗中傷について考え、学ぶことができる教材を作成



【一部新】スクールカウンセラー等活用事業 【予算額 361,973千円】

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）配置拡充
小中学校 151中学校区 高等学校 56校
新たに特別支援学校8校、教育支援センター17か所にも配置
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）配置拡充
社会福祉等の専門的な知識・技術による支援
福祉機関等の関係機関と連携した支援
- ・教育相談員の新たな配置
中学校と高校に配置し、児童生徒の日常的なストレスや悩みに対応

【SC】中学校区、高校
⇒1時間/週の配置時間の増
【SSW】⇒19名体制（6名分増）

教育相談事業（一部） 【予算額 11,007千円】 （SNSを活用した相談事業）

- ・いじめ等の早期発見、早期対応を図るためのSNS相談（「子どもSNS相談みえ」）を実施 ※外国人生徒対応も含む



◀◀ 令和3年度における専門人材の配置 ▶▶（各事業計上分の合計）※（ ）内は前年度からの増加分

【スクールカウンセラー】
予算額（単位：千円）
R3:289,932 (+49,750/+20.7%)
配置時間数（単位：時間）
R3:62,969 (+10,729/+20.5%)

【スクールソーシャルワーカー】
予算額（単位：千円）
R3:62,445 (+19,673/+46.0%)
配置時間数（単位：時間）
R3:13,705 (+4,297/+45.7%)

【教育相談員】(新規)
予算額（単位：千円）
R3:28,275
配置時間数（単位：時間）
R3:15,840

不登校児童生徒への支援

【一部新】不登校対策事業 【予算額 29,258千円】

- 教育支援センターを核とした不登校支援
 - ・モデルとなる教育支援センターを3か所指定し、SCとSSWを配置し、専門的見地からの支援を実施。
(SC：他センター17か所にも配置 ※スクールカウンセラー等活用事業の再出)
 - ・不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援を進める
- 不登校支援事例のデータベース化
 - ・不登校の背景や要因、学校の対応や専門家による相談状況とその結果をデータベース化
- レジリエンス教育
 - ・ストレスや不安をうまく受け止め、回復する力を高める「レジリエンス教育」に取り組むため、大学の有識者と連携して実践プログラムを作成し、2つの中学校区で実施
- 民間団体（フリースクール等）との連携
 - ・フリースクール等が行う不登校児童生徒の体験学習等の費用を支援
 - ・不登校に関わる各分野の団体等が参画するネットワークとの連携

教育支援センターの機能強化！



防災教育・防災対策の推進

学校防災推進事業 【予算額 12,970千円】

- ・防災ノートを活用した学習 ・体験型防災学習等の支援
- ・東日本大震災の被災地での中高生のボランティア活動や交流学习
- ・学校防災リーダー等教職員研修の実施



災害時学校支援事業 【予算額 1,732千円】

- ・「三重県災害時学校支援チーム」において、避難所の開設・運営や学校の再開準備などを行うため、災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成（令和3年度までに80名を育成予定）



校舎その他建築費 【予算額 1,672,323千円】

- ・県立学校施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
※トイレ洋式化改修工事は新たに11校で設計を実施



地域との協働と信頼される学校づくり

【予算額 合計 531,459千円】

小中学校教育課(224-2963) 研修推進課(226-3572) 教職員課(224-2959) 教育政策課(224-2951) 社会教育・文化財保護課(224-3322)

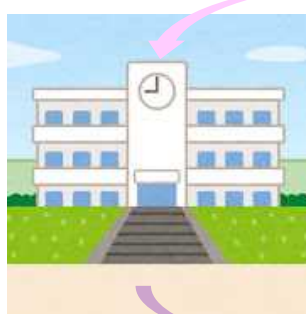
学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを導入する市町や学校の拡充に取り組みます。県立高校の特色化・魅力化を進めるとともに、これからの高校生に必要な学びを実現する高校のあり方について検討を進めます。また、教職員の資質向上を図るため、経験や職種に応じた研修を計画的に実施します。効果的な教育活動を行うとともに、教職員の働き方改革を進めるため、専門スタッフや外部人材等の配置を充実します。さらに、地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを進めるとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用されるための取組を推進します。

◇地域とともにある学校づくり

地域と学校の連携・協働体制構築事業

【予算額 6,226千円】

- ・「地域未来塾」などの学習支援をはじめとする地域学校協働活動に係る経費の補助
- ・学校と地域住民等をつなぐコーディネーターの育成のための研修会の実施
- ・地域とともにある学校づくりサポーターを市町や学校に派遣し、コミュニティ・スクールの拡充や地域学校協働活動の充実を図るための指導・助言の実施



◇社会教育の推進と地域の教育力の向上

社会教育推進体制整備事業

【予算額 2,525千円】

市町や地域の社会教育関係者を対象とした研修会や、公民館と連携した地域課題解決型の講習等の実施

(一部新) 鈴鹿青少年センター費

【予算額 84,862千円】

「民間活力の導入(PPP/PFIなど)」に向けた事業者公募の手続きなどの取組



◇教職員の資質向上と学校における働き方改革の推進

教職員研修事業(一部再掲)

【予算額 27,765千円】

「令和3年度三重県教員研修計画」に基づき、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修や、ICT活用指導力の向上に向けた研修等を計画的に実施

学校における働き方改革推進事業

【予算額 294,928千円】

感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校に配置

小中学校 397名増員(R2:100名⇒R3:497名)

県立学校 68名増員(R2:7名⇒R3:75名)

※当初予算対比



◇学校の特色化・魅力化

地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業(再掲)

【予算額 20,907千円】

- ・実践パイロット校(10校)を指定し、高校生が地域の課題や産業等を題材にした新しいキャリア教育モデルを展開
- ・地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことをとおし、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働する力や、自己と社会の関わりを深く考える力等、これからの社会の変化に対応する力を育成
- ・これまでの取組をふまえ、令和3年度に「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築

教育改革推進事業

【予算額 3,696千円】

高等学校の活性化および今後のあり方を検討するため、広く多様な意見を聞く検討委員会を開催するとともに、令和3年度で終了する「県立高等学校活性化計画」の次期計画について三重県教育改革推進会議で審議

◇文化財の保存・継承・活用

世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

【予算額 550千円】

- ・近隣県と連携した取組の実施
- ・新たな文化資産の情報収集を中心とする基礎的な調査
- ・講演会等の実施

地域文化財総合活性化事業

【予算額 90,000千円】

国・県指定等文化財の所有者等が行う文化財修復等の保存事業を支援



新型コロナウイルスの感染防止対策と学びの継続

【予算額 合計 1,871,694千円】 ※2月補正予算を含むベース
保健体育課(224-2969) 学校経理・施設課(224-2955)
高校教育課(224-3002) 特別支援教育課(224-2961)
教職員課(224-2959) 小中学校教育課(224-2963)
教育財務課(224-2940)

令和2年度を取組をふまえ、衛生物品の配備や、登下校時における「三つの密」を避けるためスクールバスの増便、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置など、学校における感染防止対策を講じます。また、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、高校生一人ひとりの希望に応じた就職が実現できるよう支援を行うとともに、補充的な学習に係る支援、奨学給付金の増額などに取り組みます。

感染防止対策

衛生物品等の配備

県立学校児童生徒等健康管理事業（一部）
（県立学校消毒液等配備事業） [予算額 47,426千円]
県立学校(75校)において消毒液等を購入し、配備

高等学校運営費（一部） [予算額 120,400千円]
特別支援学校運営費（一部） [予算額 56,000千円]
（学校感染症対策強化事業） ※令和2年度2月補正予算
・感染症対策を徹底して学校における教育活動を継続できるよう、各学校の状況に応じて感染症対策を強化
・衛生備品や衛生用品などの整備、購入 等

通学時の安全確保

（新）高校生安心安全通学支援事業
[予算額 173,123千円]
県立高校生徒の登下校時における「三つの密」を避けるため、公共交通機関の乗車率が高く、代替の交通手段がない学校11校において、スクールバスを増便

特別支援学校スクールバス等運行委託事業
（一部） [予算額 161,060千円]
（特別支援学校スクールバス増便事業）
特別支援学校に在籍する子どもたちの登校時における「三つの密」を避けるため、スクールバス12台を増便

安全・安心な学校活動

少人数教育推進事業（一部）（再掲） [予算額 836,355千円]
（少人数学級推進事業）
・国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことを踏まえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生の30人学級(下限25人)に加え、3年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境としていく
・中学校については、引き続き1年生での35人学級(下限25人)を実施

学校における働き方改革推進事業（一部）（再掲） [予算額 235,093千円]
（スクール・サポート・スタッフ配置事業）
感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校に配置
※全572名(県立学校・小中学校配置)のうち、コロナ対応分として465名分



学習支援・学びの継続

（一部新）高等学校学力向上推進事業（一部）（再掲）
（ICT・オンライン教育推進事業） [予算額 36,542千円]
・県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置
・ICTを活用した授業において、著作物を扱う場合に必要となる著作権料を負担

（一部新）小中学校指導運営費（一部）
（学習指導員配置事業） [予算額 95,091千円]
子どもたち一人ひとりの状況に応じて、補充的な学習の支援や授業における教員の補助を行う学習指導員(151名)を配置

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業（一部）
（再掲） [予算額 4,760千円]
外国人児童生徒の日本語指導・適応指導に係る取組を行う市町に対して補助

就職・特別活動等への支援

未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部）（再掲）
（高校生就職実現事業(コロナ対応分)） [予算額 7,162千円]
就職実現コーディネーターを増員
※全17名のうち、コロナ対応分として5名分

（新）特別活動支援事業 [予算額 6,800千円]
修学旅行を中止または延期した場合に発生する企画料や、臨時休業に伴うキャンセル料を負担

高校生等教育費負担軽減事業（一部）
（高校生等奨学給付金事業） [予算額 91,882千円]
・住民税非課税世帯の第一子に係る給付額の拡充
・家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額を支給
・新型コロナの影響による家計急変世帯への支援